



～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 369

2022. 12. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・令和4年度 全国農業委員会会長代表者集会開かれる

II 組織の動き

- ・11月の常設審議委員会等会議開催状況 他
- ・農業振興公社からのお知らせ

・「THE 農業人」

あなたの街の農業委員さん

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 令和4年度 全国農業委員会会長代表者集会開かれる ～ WEB配信中 ～

全国農業会議所（國井正幸会長）主催による標記集会が12月1日、都内で開かれた。新型コロナ対策としてウェブ併用での開催となったものの、会場には全国47都道府県から約1,000人、本県からは西ヶ谷量太郎会長をはじめ13人が参加した。

挨拶に立った野中厚農林水産副大臣（埼玉）は、「基盤強化法等の一部改正法は来年4月の施行に向けて現場実態に応じた実効あるものとなるよう、農業委員会及び関係者と意見交換を行い11月末に政省令を交付し、現在、基本要綱を策定している。農業委員会は、将来の農地利用の姿である目標地図の素案作成に取り組み、地域農業の発展をけん引してほしい。農地の第一人者として農業農村の発展、食料安全保障の強化に尽力いただきたい」と話した。

集会では、「令和5年度農業関係予算の確保等に関する要請決議」のほか、「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動の推進」、「情報提供活動の一層の強化」に関する申し合わせ決議を採択した。

活動事例では、名古屋市農業委員会の岩田会長から、農地の過半が市街化区域内という都市農業における人・農地プラン実質化について、秋田市農業委員会からは、区域部会による課題解決に向けた意見交換と総会での情報共有について、それぞれ報告した。

また、農業委員の女性割合3割を達成している徳島県小松島市農業委員会の青木会長は、「女性農業者が4割いるのに男性委員だけでは女性の考えをくみ取れない。女性委員がないのは“化石級”に恥ずかしいこと」などと話した。

続いて、全国農業委員会女性協議会の横田副会長が、「女性委員の登用率の向上に向けた決意表明」を熱弁、会場からは満場の拍手が送られた。

このほか、会場ロビーには全国農業図書のコーナーも設けられ、本県から参加した森町農業委員会の佐野敦子会長は、「女性が身に付けやすい農業委員バッジに改良してほしい」と生の声を伝えていた。

○本県選出の国会議員へ要請を実施

代表者集会終了後、大会決議に基づく要請書（４頁参照）により、本県選出国会議員へ個別に要請を行った。



○当日の録画映像を配信中

視聴URL (YouTube) https://youtu.be/3_jfNRtrObQ



野中農林水産副大臣



本県参加者



決意表明する横田友会長



ガンバローを黙唱する参加者



農業委員バッジの改良を伝える佐野会長

【本県選出の国会議員への要請活動】



深澤陽一衆議院議員



深澤議員に要請内容を説明する西ヶ谷会長(右)



小山展弘衆議院議員



宮澤博行衆議院議員



榛葉賀津也参議院議員



平山佐知子参議院議員

令和5年度農業関係予算の確保に関する要請のポイント

1. 食料安全保障の確立について

※食料安全保障の確立のための予算確保と食料・農業・農村基本法の大膽な見直しについて

- ① 昨今のウクライナ情勢等に伴い世界の食料事情が急変する中、食料安全保障の確立のために必要な農林水産関係予算を十分に確保すること。
- ② 食料・農業・農村基本法の見直しにあたっては、予断を持たず広く検討を行うこと。

2. 農地政策の強化

※農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の予算の確保

農業委員会と農業委員会ネットワーク機構に必要な予算である「農地利用最適化交付金」（概算要求額 51 億円）、「機構集積支援事業」（同 29 億円）、「農業委員会交付金」（同 47 億円）及び「農業委員会ネットワーク機構負担金」（同 5 億円）の確保に万全を期すこと。

令和5年度農業関係予算の確保等に関する要請（項目のみ）

1. 食料安全保障の確立

- (1) 食料安全保障の確立のための予算確保
- (2) 食料・農業・農村基本法の大胆な見直し検討
- (3) 生産資材の安定供給対策の構築
- (4) 輸入依存穀物の増産と備蓄水準の引き上げ
- (5) 農地の確保と適正利用

2. 当面の農地政策への適切な対応

- (1) 改正農業経営基盤強化促進法等の円滑な施行
- (2) 国家戦略特区「法人農地取得事業」の全国展開と農地所有適格法人の要件緩和等への慎重な対応

3. 農地政策の強化

- (1) 「地域計画」を推進する予算の確保
- (2) 農業委員会と農業委員会ネットワーク機構の予算の確保
- (3) 地域の実態に即した農地基盤整備の促進
- (4) 多様な農地利用を推進する予算の確保

4. 経営・人材政策の強化

- (1) 農業経営の体質強化と競争力強化
- (2) 就農から経営発展までのサポート強化と経営継承の促進
- (3) 農業現場における労働力確保の推進
- (4) 「新規就農者育成総合対策」予算の確保について
- (5) みどりの食料システム戦略の推進
- (6) 水田活用の直接支払い交付金の見直しについて

5. 農村政策等の強化

- (1) 条件不利地域での定住対策の構築
- (2) 鳥獣被害防止対策の強化
- (3) 都市農業の振興

6. 大規模自然災害への備えと復旧・復興対策等

- (1) 農村の防災・減災対策の強化等
- (2) 東日本大震災・原発事故からの再生に向けた支援の継続
- (3) 新型コロナウイルス対策等の万全な対応

農業委員会における女性登用における目標

○目標は、2つあります！

○女性委員がいない委員会数
令和7年度までに「ゼロ」に

○農業委員に占める女性の割合
令和7年度までに30%



〈農業委員会における女性の登用の現状〉

項目	令和3年度末時点
農業委員数	23,256人
全国の農業委員会数	1,703委員会※
農業委員に占める女性数	2,876人
女性の農業委員の登用率	12.4%
女性が0人の委員会数	252委員会
農業委員女性会長数	35名

※現在は、1,697委員会

令和7年までの目標達成には、令和5年の改選が最後のチャンス

○目標達成に向けた、全国農業委員会女性協議会の取り組み

全国農業委員会女性協議会では、42府県組織とともに、女性委員の更なる選出に向けて、女性委員の資質向上や情報の交換のための研修会、農業政策に対する意見の公表などに取り組んでいます。

令和4年度は、次年度の全国の約7割の農業委員会での改選を控え「今が勝負の時！」として、女性の農業委員や推進委員を募る「チラシ」や女性登用の必要性と具体的な取り組み方法を共有するための「男女共同参画推進動画」を作成し全国の農業委員会に配布しました。

女性委員の割合をさらに増やすためには、女性登用に対する「地域」や「男性」の理解を深め、男女共同参画の意識を地域全体で醸成することが不可欠です。地域や過程の理解と後押しがあってこそ、女性は胸を張って農業委員になることができます。

「女性農業者の背中を男性がそっと押し、先輩女性が手を引っ張っていく」そんな光景を実現するため、全国の女性委員とともに活動しています。

◇ 食農審検証部会 人口減少下の担い手確保で議論

農水省は11月25日、食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の第4回会合を開いた。テーマは「人口減少下における担い手の確保」。現行の食料・農業・農村基本法の制定後、基幹的農業従事者数は半減し、高齢化が進むなど、農業構造は大きく変化している。こうした中、減少する農業経営体の農地は法人経営などが引き受けており、今後もその傾向が続くことが想定される。一方、農業法人の財務や収益性などの経営基盤は他産業と比べて脆弱であり、雇用労働力の確保も課題となっている。

こうした状況を説明した同省は「農業法人については、現行基本法にある『法人化の推進』だけでなく、その果たすべき役割を明確化し、経営発展を支援していくことが必要ではないか」との論点を示した。

そのほか、農業法人について▽経営基盤の強化の在り方について検討が必要▽外国人労働者を含め雇用労働力を確保するため、労働環境の整備や地域内外での労働力の調整の在り方について検討が必要——との考えを示した。個人については、▽多様な手法で多様な人材の就農を促すことが必要▽経営継承者の確保や円滑な経営継承のための方策について検討が必要——とした。

意見交換では、全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員が担い手確保について「経営者」と「労働力」の二つの観点から検討が必要と指摘。農業法人の経営が立ち行かなくなった場合の地域内の相互補完や農業労働力の特徴を踏まえた雇用促進の在り方についても検討が必要とした。

J A全中会長の中家徹委員は「現行法が認定農業者などの担い手に偏ったものとなっているのではないか」と述べ、新たな基本法には家族経営など多様な経営体の位置づけや役割、育成、確保の在り方を明記すべきとの考えを示した。

福山市立大教授の清原昭子委員も「多様な経営体の姿、担い手の姿を維持できるようにしていただきたい」と発言。群馬県甘楽町の町長茂原荘一委員は「農業の規模拡大や法人化などによる効率化をめざすと同時に小規模な農業や自給的農家の生産意欲を高めるような工夫も必要」と述べた。担い手を確保するためには、農家の手取りをいかに増やすかが重要との認識も示した。(株)日本総合研究所創発戦略センターの三輪泰史委員は、法人経営と家族経営の役割をはっきりと位置づけることが必要と指摘した。

東京大学副学長の大橋弘委員は「70歳以上」層がピークになっている基幹的農業従事者数の年齢構成について「相当危機的な状況」と発言。「産業として生きのこるために現状の延長線上で大丈夫なのか、あるいはそれを超えるような、よほどの取組が求められるのではないか。そして強い覚悟と認識を持つ必要がないのだろうか」と述べた。

有識者ヒアリングでは、中央大准教授の江川章氏が「日本農業の構造変化と課題」について、農業経営のコンサルティングに取り組む(株)穂海耕研代表取締役の丸田洋氏が「規模拡大に伴う農業経営の課題」について報告した。

◇ 食農審検証部会 需要と生産で意見交換

農水省は12月9日、食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会（部会長：中嶋康博東大教授）の第5回会合を開き、「需要に応じた生産」をテーマに有識者ヒアリングと意見交換を行った。

同省はこの20年間の農畜産物の需要量について肉類の増加や米の減少など傾向は変わっていないが、生産側は需要に合わせてシフトできていないと指摘。需要に応じた生産に誘導するため、ニーズのある作物への転換や地域計画なども活用した水田の畑地化などが必要との論点を示した。

稲作からニーズのある作物への転換について、全国農業会議所専務理事の柚木茂夫委員は「農地の基盤整備事業での水田の汎用化、大区画化をさらに強化する必要がある」と指摘。地域計画を活用して作物転換を進める場合には、農家を主役にするJAグループなど関係機関も含めた話し合いがより重要になるとの認識を示した。

群馬県甘楽町の町長、茂原荘一委員は役場で農政を担当してきた経験から米農家に作物転換を説得することは「なかなか難しい問題」と述べ、これまで以上の政策的な工夫と財政措置を含めた思い切った対策が必要と強調した。

3年前から水田地帯で小麦生産を始めた（公社）日本農業法人協会副会長の齋藤一志委員は「（水田の）畑地化を国の方針として進めてほしい」と訴える一方「突然何割も畑地化などできるわけではない」と述べ、当分の間は輸出、加工用米、飼料用米への支援を継続するよう求めた。

米をはじめとする農産物の需要創造が重要と指摘したのは、JA全中会長の中家徹委員。現行の基本法の下での農産物の生産費と販売価格の推移とその関連性、これまでに講じてきた経営所得安定対策の効果について検証が必要との考えも示した。

ヒアリングでは、農研機構日本農業研究センターの関根久子氏がドイツの事例を踏まえた国産小麦の単収向上の条件、オイシックス・ラ・大地（株）執行役員の富士聡子氏が需要に応じた農産物生産の課題と提案について報告した。

次回会合は12月23日に「食料安定供給のための生産性向上、技術開発」をテーマに有識者ヒアリングを行う予定。

◇ 農地法制の在り方研究会が初会合 ゾーニングの在り方や適正利用強化策など検討

農水省は、12月12日、今後の農地法制のあり方を検討する「農地法制の在り方に関する研究会」の第1回会合を開いた。

農地をめぐる情勢は、世界の食料事情の不安定化、外国人による農地取得への懸念の高まり、太陽光発電の普及に伴う農地の不適正利用、産地と連携し原料確保を志向する食品産業の増加など著しく変化している。このため、有識者などで構成する同研究会を経営局長の下に設置。食料・農業・農村基本計画の検証作業と併せて農地問題について幅広く意見を聴取することにした。

初会合となった今回は、今後の検討項目について▽農地の確保（ゾーニング）に関する国の関与の在り方▽食料安保の観点に立ったゾーニングの在り方▽農地の適正利用強化策の在り方（農地取得の許可案件、太陽光パネルの転用案件、遊休農地措置）▽担い

手の6次化、川下などとの連携強化の支援策（出資の柔軟化を含む）の在り方——を取り上げることを確認した。

研究会のメンバーには全国農業会議所の柚木茂夫専務理事、JA全中の馬場俊彦専務理事、東大の原田純孝名誉教授、（公財）東京財団研究所の吉原祥子研究部門主任ら7人が就いた。

◇ 農水省、収入保険の加入条件見直し

農水省は11月25日、収入保険制度の加入条件を見直し、2年分の青色申告実績を1年分に短縮する方針を明らかにした。青色申告への切り替えを促進するため、加入申請1年分のみの青色申告実績での加入を認める。

甚大な気象災害の被害を受けた者に対する災害特例を設ける。具体的には、基準収入（過去5年間の平均収入）を算定する際に、被害年の収入金額を過去の平均収入の8割に引き上げる。災害が激甚化・頻発化する中、安心して営農が継続できるようにする。

そのほか、加入者の積立金の負担軽減を求めるニーズに応じ、新たな補償タイプを創設する。

農業保険法の施行4年後見直しに対応した制度改正で、2024年加入者から実施できるようにする。自民党が同日に開いた農林関係合同会議で説明した。

焦点となっていた野菜価格安定制度との同時利用については、21年からの実施者はその期間を1年延長し、22年以降の収入保険新規加入者は引き続き、2年間の同時利用とする。

出席議員からは災害特例の8割補正について「これで農家の不安に応じられる制度になるのか」「（農家にとって）優しい収入保険であってほしい」などの声が上がった。野菜価格安定制度との同時利用の扱いが加入者によって違いがあること、白色申告者が加入対象から引き続き除外されていることを問題視する議員もいた。

◇ 自民、政府への提言案明らかに 年内に食料安保大綱策定を

自民党は11月30日、食料安全保障の強化と食料・農業・農村基本法の見直しに向けた政府への提言案を明らかにした。同党が生産者や農業・食品関係団体のヒアリングなどを通じて検討してきた結果を取りまとめ、特に重点的に検証・検討を行うべきと考える論点を示した。

柱の一つが「食料安全保障強化政策大綱（仮称）」の策定で、これに従って、国家の最重要な安全保障施策の一つとして、食料安全保障の強化に向けた施策を抜本的に拡充し、思い切った食料安全保障予算の継続確保などを行うとした。大綱の策定期間は「年内」と明記した。

同党が同日に開いた食料安全保障、農林水産関係合同会議で示した。

基本法の見直しについては「来年の骨太方針などの策定前に具体的な施策の方向性を含む中間取りまとめを行い、令和5年度（2023）中の『基本法の改正案』と『関連法案』の国会提出も視野に、検証・検討の加速化を求める」とした。

II 組織の動き

◇ 11月の常設審議委員会

県農業会議は、11月22日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

なお、10月の県内における農地転用許可案件については14頁（県農地利用課まとめ）のとおり。

【 議 事 】 農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法
	4条	5条	15条の2
浜 松 市		4	
磐 田 市		1	
御 殿 場 市		3	
合計		8	

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農地利用最適化研究会開く

県農業会議は11月22日に静岡市の静岡中央ビルで農地利用最適化研究会を開いた。

「鳥獣被害対策の県の取組について」県食と農の推進課の神谷健太主査と県自然保護課の森高洋班長から説明を受け意見交換を行った。

委員からは、イノシシ等の処理の補助やサルの駆除の方法等について質問や意見が出された。



農地利用最適化研究会の様子

◇ 営農型太陽光発電事業に係る研究会（第3回事務研究）開く

県農業会議は11月22日に静岡市の静岡中央ビルで標記研究会をWeb併用で開いた。市町農業委員会と農林事務所の担当者23人が参加し、「更新時のチェックリスト（案）」について意見交換した。

「作物転換の時は、営農計画書を提出してもらい検討する」、「作物の成長具合の表を作成してほしい」等の意見が出された。これらの意見を反映したチェックリストを次回の研究会で検討する。



◇ 女性農業委員登用促進研修会開く

県農業会議は、11月25日に静岡市の男女共同参画センター「あざれあ」で女性農業委員登用促進研修会を開いた。女性農業委員・農業委員会事務局職員等44人が出席した。

研修会では、全国農業委員会女性協議会の横田友会長（秩父市農業委員会副会長）が「女性農業委員の登用について」講演した。

講演後の意見交換では、女性農業委員は行政にも顔を売って、農業委員として頑張っているというアピールをして欲しいなど、活発な意見が飛び交った。



講演する横田 友会長

◇ しずおか農業委員会女性の会 第14回総会開く

しずおか農業委員会女性の会は11月25日、第14回総会を静岡市の男女共同参画センター「あざれあ」会議室で開いた。



会場の様子

女性農業委員ら30人が出席し、土屋光枝会長（伊東市農業委員）を議長に議事が進行され、令和3年度の事業報告・決算、令和4年度の事業計画・予算などの議案が原案どおり承認された。

役員改選は、会長ほか全ての役員が次頁のとおり再選した。

また、総会終了後、しずおか農業委員会女性の会が製作した「食育カルタ」のPRを兼ね、地区の代表がカルタ大会のデモンストレーションを行った。



「しずおか農業委員会女性の会」役員の皆さん



カルタ大会のデモンストレーション

しずおか女性農業委員の会 役員・監事名簿

役職名	所 属	氏 名
会 長	伊東市農業委員会	土屋 光枝
副 会 長	菊川市農業委員会	堀 三千代
副 会 長	森 町農業委員会	佐野 敦子
役 員	富士宮市農業委員会	宮島 孝子
役 員	静岡市農業委員会	大石 泰子
役 員	磐田市農業委員会	大箸千賀子
監 事	長泉町農業委員会	木下美智子
	袋井市農業委員会	西村 淳子

◇ 西部・中部・賀茂地区で農地利用最適化推進研修会開く

静岡県、県農業会議、県農業振興公社は、農地利用の最適化を推進するため、農業委員・農地利用最適化推進委員などを対象に、11月24日西部地区、29日中部地区、12月9日賀茂地区で標記研修会を開催。賀茂地区では賀茂地区農業委員会協議会と共催した。3地区で延べ479人が参加した。

研修内容は下表のとおり。(一社)全国農業会議所が農業委員会組織をめぐる情勢を報告。民法・不動産登記法の改正、農業経営基盤強化促進法等の一部改正、農水省ガイドライン、農業委員への女性登用など最新の情勢を幅広く報告した。

静岡県は「農業経営基盤強化促進法改正による地域計画策定の取組」について説明。来年度の施行に先駆け、今年度からの地域計画のモデル的な取組を呼び掛けた。

「全国農業委員会女性協議会の活動と女性登用」については、同協議会役員が自らの経験を発表し、全市町での女性の登用を働きかけた。

農地利用最適化の事例発表では、県内外の農業委員会の先進的な取組を発表した。静岡県農業振興公社は、農地中間管理事業の実績などについて説明した。

研修内容	西部	中部	賀茂
農業委員会を取り巻く情勢報告	全国農業会議所 農地・組織対策部 農地利用最適化担当部長 佐藤陽平氏	全国農業会議所 事務局長 稲垣照哉氏	全国農業会議所 農地・組織対策部 部長 堀江光正氏
基盤法改正による地域計画策定の取組	県農業ビジネス課 班長 大村和宏氏	県農業局 技監 笠井大輔氏	県農業局 技監 笠井大輔氏
全国農業委員会女性協議会の活動と女性登用	同女性協議会会長 埼玉県秩父市農業委員会 副会長 横田友氏	同女性協議会副会長 新潟県阿賀野市農業委員会 副会長 笠原尚美氏	同農委女性協議会副会長 広島県庄原市農業委員会 会長 道下和子氏
最適化事例	モデル地域における将来的な農地利用の検討 岐阜県飛騨市農業振興課 係長 葛谷智徳氏	タブレットを活用した利用状況調査 神奈川県二宮町農業委員会 班長 山口尚人氏	タブレットを活用した現地調査 伊東市農業委員会 主幹 上野隆氏
農地中間管理事業	県農業振興公社 参事 五十棲剛氏	県農業振興公社 事務局長 平松久典氏	県農業振興公社 事務局長 平松久典氏

当日のアンケートには「耕されている農地を耕せるうちに耕せる人につないでいくということは本当に大切なことだと思いました」などの意見があった。



【西部】左から佐藤部長、横田会長、葛谷係長、会場の様子



【中部】左から稲垣事務局長、笠原副会長、山口班長、会場の様子



【賀茂】左から堀江部長、道下副会長、上野主幹、会場の様子

◇ 農業委員会サポートシステム巡回支援実施

県農業会議は、右表の日程で農業委員会サポートシステム巡回支援を実施した。

農水省が目指す『今年 12 月末までの 100%更新実施』を受け、本会では、未更新委員会や要望があった委員会を対象に、同システム利用状況と要望に応じて支援している。

農地台帳の検索方法、農家（法人）の新規登録、申請受付～議案処理、CSV 一括更新、地図の色塗りなど、様々な操作方法を現地で支援後、意見交換した。

同システムは令和 4 年度から農水省が取り組む農林水産省共通申請サービス（eMAFF）と農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF 地図）と連携。農水省が農業 DX の一環として進める電子申請などに対応するには、同システムの利用が必須となり、市町の対応が求められている。

月日	対象
12/ 2	巡回支援（東伊豆町、河津町、下田市、南伊豆町、西伊豆町）
12/ 2	巡回支援（静岡市）
12/13	巡回支援（吉田町）
12/15	巡回支援（函南町）
12/16	巡回支援（御前崎市）
12/20	巡回支援（川根本町）

◇ 農業者年金巡回意見交換会開く

県農業会議と J A 静岡中央会は、1 1 月 2 9 日に浜松市の J A とびあ浜松で標記意見交換会を開いた。農業委員会会長、加入推進部長、農業委員会と J A の職員が出席し、加入推進の課題や取組等を意見交換した。

「農業者に年金制度を周知することが必要」「農業委員会と県農業会議の戸別訪問が、加入に結びついた」「J A 青壮年部の大会や広報誌で P R することが周知につながる」などの意見が出された。

◇ 農業者年金巡回実施

県農業会議と J A 静岡中央会は、下表のとおり農業者年金巡回を実施し、農業委員会と J A が連携した加入推進に向け意見交換した。

「戸別訪問の結果はすぐに出なくても、翌年度や翌々年度に加入につながることもある」、「農業委員の子供から声掛けを行うなど農業委員会と J A が加入対象者をできる範囲で共有し推進していきたい」、J A からは「青年部の集まり、確定申告時に制度を P R することが効率的」などの意見が出た。

実施日	重点農業委員会・J A
12/1 (木)	吉田町、牧之原市、J A ハイナン
12/2 (金)	森町、J A 遠州中央
12/5 (月)	静岡市、J A 清水、J A 静岡市
12/9 (金)	沼津市、J A ふじ伊豆 (なんすん地区)
	富士市、J A ふじ伊豆 (富士地区)
12/14 (水)	伊豆市、伊豆の国市、J A ふじ伊豆 (伊豆の国地区)
	三島市、函南町、J A ふじ伊豆 (函南地区)

◇ 下田市農業委員会研修会が開かれた

下田市農業委員会は、1 1 月 2 5 日に市内で農業委員と農地利用最適化推進委員を対象とした標記研修会を開いた。委員 2 5 人が出席。本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換した。

◇ 南伊豆町農業委員会研修会が開かれた

南伊豆町農業委員会は、1 2 月 1 5 日に町内で農業委員と農地利用最適化推進委員を対象とした標記研修会を開いた。委員 1 3 人が出席。本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換した。

◇ 農業者年金戸別訪問の実施

県農業会議は、1 2 月 7 日に湖西市、1 2 月 8 日に袋井市、1 2 月 1 6 日に島田市で農業委員会が実施する戸別訪問に同行した。湖西市で 1 人が年金に加入した。また加入に前向きな方もあり、今後の働きかけに期待したい。

農地転用許可案件集計表（10月分）

R4

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	1	491
	5条	1	230
	計	2	721
東部	4条	2	939
	5条	3	687
	計	5	1,626
志太榛原	4条	2	1
	5条	0	0
	計	2	1
中遠	4条	1	996
	5条	6	2,903
	計	7	3,899
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	6	2,427
	5条	10	3,820
	計	16	6,247

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	1	898
	5条	2	468
	計	3	1,366
浜松市	4条	5	1,084
	5条	53	69,570
	計	58	70,654
沼津市	4条	2	501
	5条	2	2,632
	計	4	3,133
三島市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
富士宮市	4条	1	2,983
	5条	2	798
	計	3	3,781
島田市	4条	1	86
	5条	12	6,217
	計	13	6,303
富士市	4条	0	0
	5条	5	5,723
	計	5	5,723
磐田市	4条	1	3
	5条	6	1,995
	計	7	1,998
焼津市	4条	2	474
	5条	2	392
	計	4	866
掛川市	4条	0	0
	5条	23	12,809
	計	23	12,809
藤枝市	4条	1	92
	5条	3	1,825
	計	4	1,917

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	2	1,880
	5条	3	9,427
	計	5	11,307
袋井市	4条	2	273
	5条	23	7,846
	計	25	8,119
裾野市	4条	0	0
	5条	1	1,068
	計	1	1,068
湖西市	4条	0	0
	5条	7	3,123
	計	7	3,123
御前崎市	4条	2	361
	5条	10	12,644
	計	12	13,005
菊川市	4条	0	0
	5条	4	3,554
	計	4	3,554
伊豆の国市	4条	2	1,573
	5条	1	70
	計	3	1,643
牧之原市	4条	0	0
	5条	10	6,845
	計	10	6,845
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	1	106
	計	1	106
吉田町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
移譲市町計 (22市町)	4条	22	10,208
	5条	170	147,112
	計	192	157,320

合計	条項	件数	面積(m ²)
	4条	28	12,635
	5条	180	150,932
	計	208	163,567

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	1	491	0.3%
農林漁業	10	7,671	4.7%
住宅	76	23,153	14.2%
鉱工業	3	6,741	4.1%
道水路	1	67	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	7	20,350	12.4%
他施設用	73	70,439	43.1%
一時転用	37	34,655	21.2%
合計	208	163,567	100%

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

人・農地調整員による、人と農地の広域マッチング支援

地域の話合いに基づき、地域の中心となる担い手や農業の将来の在り方を明確化するため、県内各地域で「人・農地プランの実質化」が進められ、県内 362 地区（令和 4 年 10 月末現在）で実質化が図られました。地域の話合いの進む中では、“貸出意向がある農地や施設があっても地域内で担い手が確保できない”、“規模拡大の意欲がある担い手がいても地域内で農地が確保できない”などの問題が明らかになってきています。そのため、令和 2 年度から農地バンクに『人・農地調整員』を設置し、人と農地の情報を一元化して、広域でのマッチング支援を実施しています。

○人・農地調整員の活動

〈農地の確認〉

地域の話し合いの中で明らかとなった、担い手のいない農地や、農地法に基づく農地利用意向調査で報告された、貸出意向のある遊休農地等について、担い手に紹介できる状態かどうか、実際に現地を確認し、データとしてまとめます。

〈担い手の希望の確認〉

広域での規模拡大を検討している重点支援経営体や、県内外の農業法人や農業参入を検討している企業等に対して、進出希望地域や、農地や立地等の条件をヒアリングし、広域マッチングへの条件を確認しています。

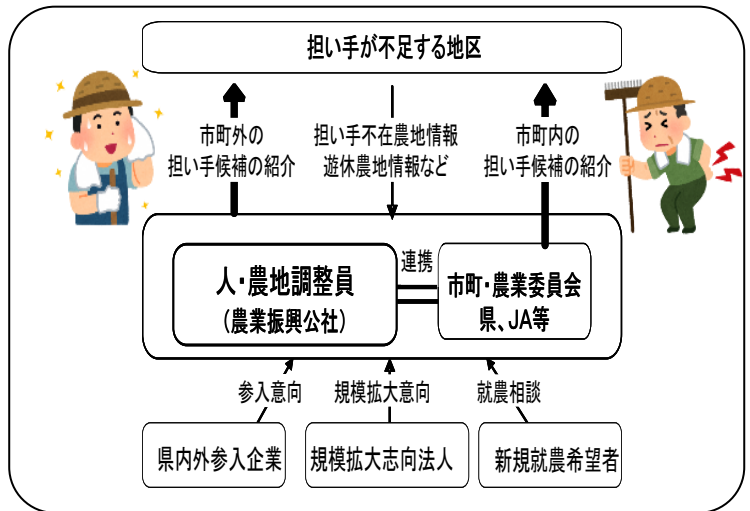
〈人と農地の広域マッチング支援〉

担い手の希望する農地の条件に対して、ストックしているデータを提供するほか、希望に合わない場合には、市町に候補地の紹介をかけて情報を得て、他地域からの参入を希望する地域の農業者や関係機関と連携しながら、マッチング支援を実施しています。

これまでに、①富士宮市の水田地帯に、静岡市で露地野菜を生産する農業法人をマッチング。②掛川市で、水田基盤整備に伴う高収益作物(露地野菜等)生産を行う担い手を、近隣地域内でマッチング。③県外で花木生産を行う法人の高冷地での栽培に向けた農地集積。④ミカンの規模拡大を希望する静岡市の法人に、島田市の荒廃茶園をミカン園に転換して活用する支援 などを行いました。

この他、空きハウスの活用支援も行っており、イチゴの高冷地での育苗を希望する掛川市の農業法人に、小山町の鉢花栽培空きハウスをマッチングし、経営拡大の支援を行いました。

【イメージ図】





～ 趣味や日頃の思いなど自由に書いてもらいました ～

菊川市農業委員会 職務代理 落合文夫さん

32歳で就農してから22年、農業委員は12年目です。家族の支えもあり、農業に携わりながら農業委員等の役職を務めさせて頂いてきました。その中で、素晴らしい先輩方と交流をさせていただき、自分の農業経営や普段の生活に良い影響を与えて頂いています。

農業経営に限らず、世の中を取り巻く環境が厳しさを増す中で、様々な方との交流は私の人生の糧となることでしょう。

これからは先輩方から教わった事を後輩たちに伝えていけるように、努力していきたいと思えます。



富士宮市農業委員会 加入推進部長 荻 真教さん

私は大学を卒業し、就農してはや20年。日タイチゴ栽培に邁進しております。

富士宮市の富丘地域にて先日、民間企業が遊休農地を活用して育てたサツマイモを小学校2年生の児童を対象に農育プロジェクトの一環で収穫体験を行いました。

私もPTA会長の立場で参加させていただきました。コロナ禍であらゆる行事の開催が難しい中で大変興味深い取組に感じました。これからも地域との繋がりを大事にして精進していきたいと思えます。また農業者の不安を和らげる農業者年金の加入推進活動にも努めていきたいです。



湖西市農業委員会 池田 雅美 さん

私は、定年まで市役所に勤め、現職時は、管理栄養士として地場産物や献立の紹介をして地産地消を推進していました。

現在は、二期目の農業委員として活動する中、農業の現状や課題を知り、農業の重要性を感じています。

最近では、農家の皆さんに影響され、畑に愛犬（モカちゃん・キノちゃん）と出掛け、四季折々の果物や野菜を育てています。加工したものをご近所さんにおすそ分けして、喜んでもらうのが楽しみです。



加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動実施中

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆令和 4 年度の新規加入者の実績

		令和 4 年 11 月	目標	(累計) 令和 4 年 4～11 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	1 人	96 人	25 人	26.0%
	20～39 歳	1 人	52 人	15 人	28.8%
	女性		22 人	3 人	13.6%
全 国	加入者数	187 人	3,800 人	1,299 人	34.2%
	20～39 歳	93 人	2,400 人	731 人	30.5%
	女性	73 人	1,000 人	440 人	44.0%

※浜松市 1 人

☆ラジオ CM で農業者年金を P R

本県では、県内の農業者に農業者年金を広く P R するため、下記のとおりラジオ CM を実施します。

FM 放送の K-m i x

①令和 5 年 1 月～2 月の毎週月～金 10:00～ CM (20 秒)

「K-m i x T r a f f i c & W e a t h e r I N F O R M A T I O N」

②スポット CM (20 秒) (詳細時期未定)

☆農業者年金 Q & A

【質問】 農業者年金に加入していますが、確定申告の時に保険料を支払った証明書は必要ですか？

【回答】 必要ありません。

確定申告書に保険料額を記入するだけで申告できます。

保険料額は、自動振替している J A 貯金口座の通帳で確認してください。

J A の農業者年金担当窓口においても、1 月下旬頃から確認できます。

このほか、農業委員会や J A で、支払った保険料額の資料を印刷してもらうこともできます。

詳しくは、農業委員会にお問い合わせください。



■ ■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
2022 年度版 農業者年金制度と加入推進	R04-03	72 頁	500 円
農業者年金で老後の生活を安心サポート	R04-04	2 頁	20 円
2022 年度版 農業者年金加入推進用リーフレット	R04-05	4 頁	45 円
2022 年度版 農業者年金 - 年金の仕組みとメリット -	R04-06	8 頁	90 円
令和 4 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R04-07	180 頁	1,140 円
令和 4 年度版 よくわかる農家の青色申告	R04-08	127 頁	900 円
まんがでわかる！農業者年金	R04-09	16 頁	210 円
2022 年度農業委員会業務必携	R04-10	164 頁	1,490 円
活動記録簿 記録ガイド	R04-12	8 頁	100 円
2022 年度版 地域農業の将来を考えてみませんか	R04-13	8 頁	100 円
2022 年度版 農家相談の手引	R04-14	124 頁	850 円
新訂農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 果樹	R04-15	84 頁	900 円
2022 年度版勘定科目別農業簿記マニュアル	R04-16	234 頁	2,160 円
今こそ農業委員会に女性の力を！	R04-17	4 頁	50 円
農業者年金加入推進事例集 vol. 15	R04-20	48 頁	730 円
2023 年農業委員会手帳 (農業委員用)	R04-35A	ポケット判	640 円
2023 年農業委員会手帳 (農地利用最適化推進委員用)	R04-35B	ポケット判	640 円
NEW 3 訂 農家の所得税一問一答集	R04-21	363 頁	2,860 円

■ ■ 全国農業新聞 ■ ■

令和 5 年 2 月号の申込・中止・変更の締切は、
令和 5 年 1 月 1 8 日 (水) となりますのでよろしくお願いいたします。



2021.06.18

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

耕作放棄地活用へ
有志集い再生作業滋賀
草津市農業委員会

草津市農業委員会（山本英裕会長）は今年1月、初めての試みとして農業委員や農地利用最適化推進委員の有志を中心に、市内の農用地区域内の耕作放棄地に自生したヤナギの木160本を伐採。本年度以降、抜根・整地に取り掛かり、担い手への集積・集約化に取り組むこととしている。

自生したヤナギの木160本伐採
抜根・整地し担い手に集積・集約へ

この農地は圃場整備田で、まで成長。雑木林のようなあり、周辺の農地も担い手が耕作している。米を作付が耕作している。米を作付きく様相が変化していつけていた所有者が亡くなった後、相続人が草刈りなどの保全管理をしていた。同委員会は当該農地の遊休化の状況を航空写真と農地パトロールで確認。相続が、高齢化により管理がで地パトロールで確認。相続きなくなつたという。その人に意向調査したところ後、自生したヤナギが20「周辺の中心経営体へ貸し19年には3倍ほどの高さ付きたい」との希望があつたことから、有志と事務局

対応募を協議した。その中で、「周辺農地の耕作状況が良好であり、一

地元も全面的に協力
農地パトロール徹底を再確認

耕作状況が良好であり、一

段の連担性がある」「農地として復元することにより、中心経営体の耕作が可能となり、集積・集約が見込まれる」ことなど緊急性の高い5項目の条件に当てはまれば解消に取り組むことを申し合わせ、全項目が該当した当該農地は優先的に解消に取り組むことになった。

た。完了後は参加者から「以前と打って変わって見晴らしがよくなった」と喜びの声が聞かれた。

根が深く張っていたことから重機での抜根が困難だったため、木の切り株に薬物を注入。3カ月から半年かけて枯れさせた後、抜根・整地に取りかかるといふ。完了後は、水の張り具合などが隣接農地と変わっていないことなどの耕作条件を慎重に確認したうえで、隣接農地を耕作する担い手に貸し付けていきたいとしている。

①解消前の農地パトロールの様子。②山本会長（右端の赤いトレーナーを着用）と有志が伐採した木を軽トラに積み込んだ



解消当日は、有志と事務局の他、地元農業組合長や隣接農地を耕作する担い手も参加。地元の全面的な協力を得て、チェーンソーやのこぎりなど自前の工具を持参して伐採していった。軽トラ5台分に相当する量となったヤナギの木は、定期的にたき火会をしている近くの神社に事前に提供を持ち掛けたところ、新に使いたいと快諾が得られたことから全て提供した。

山本会長は、「今後も、圃場整備された優良農地で発生した遊休農地については、有志で申し合わせた5項目に当てはまったところから、個別に判断しながら解消対策に取り組んでいきたい」と話す。また、「こうしたことにならないよう農業委員と推進委員が農地パトロールを徹底し、現地

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.06.25

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

遊休農地解消で推進委員が活躍

岡山 笠岡市農業委員会 大平貴之推進委員

笠岡市には農業・工業用地の造成を目的として作られた総面積1811畝の笠岡湾干拓地がある。1990年に完成した干拓地は市の産業を支える大きな財産だ。干拓地の6割を占める農地の保全と有効利用は、笠岡市農業委員会（北村卓士会長）の重要な課題の一つとなっている。

所有者の状況・意向把握

再生作業を助力・伴走

管内農地の大部分を占める干拓地は、整備された大規模な圃場を生かした農業が盛んで、耕作放棄地が他地域に比べて圧倒的に少ないのが特徴だ。しかし、農業者の高齢化などにより、離農や規模縮小する農家が

大平さんは遊休農地を見かけた際、まず所有者と直接対面し、「農地の維持管理ができるか」「農地中間管理機構へ登録してみてもいいか」と話している。

増えている。大規模な農業法人などに農地を集約して効率的な利用を図っているが、容易に集約につながらない場合もある。整備されていても、耕作者がなく荒れてしまっている農地がみられるのが現状だ。

同委員会の農地利用最適化推進委員である大平貴之（45）は、干拓地内で農業を営む法人の代表取締役と土地改良区理事長の3足のわらじを履いている。仕事上、農地に関する相談が日々が入るが、所有者から「自身の農地が管理できない」という相談が寄せられることもある。

仲介含め8.5畝を解消 「信頼関係が大事」

所有者が管理できない農地は大平さんの法人で引き受け、解消作業を行って耕作している。大平さんは、「信頼関係が大事。土地というのはたとえ遠方に住んでいても思いはある。所有者も信用している人に貸したいだろう」と話す。

大平さんはこれまで、干拓地内の遊休農地を、仲介も含め約8・5畝解消してきた。「笠岡湾干拓地は笠岡の宝であり財産。意欲のある人が積極的に農業ができるよう少しでも手助けができたらと思っている」と語り、今後も笠岡湾干拓地の農業振興を支えていく意欲を示した。



㊦法人で借り受けて解消予定の遊休農地。㊧所有者の耕作意思があったため、解消作業を支援し原状回復した農地



このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9～10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.07.02

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

農地利用の最適化進め
次代へつなぐ活動継続

同市では2007年の品目横断的経営安定対策の導入を契機に、多くの集落営農組織が誕生し、リタイアする農家の農地の受け皿となってきた。同委員会では農業委員・推進委員が離農や規模縮小を希望する農家の意向を把握し、集落営農組織や認定農業者への利用権設定に結びつけている。また、集積の数値目標や実績を毎年確認する取り組みを行うことにより、農地集積率は8割を超える高い水準となっている。

同委員会では利用状況調査を毎月行っている。市全域を13区域に分けた班体制を組み、両委員が協力して現地を確認する。遊休農地の状況は記録に残し、定期的にきめ細かな情報共有を図っている。

利用意向調査で返信がなかった農地所有者に対しては、委員が足しげく戸別訪問を行い、利用意向を把握する。また、農業委員・推進委員合同の研修会を毎年4回開催。各13班が両委員が二人三脚で活動している農地利用の最適化活動を報告し、事例を共有することにより相乗効果を生んでいる。

農地集積率上昇し20年度末86・5%

神崎市農業委員会（西村睦雄会長）では、農業委員13人と農地利用最適化推進委員20人、事務局3人が協力し、担い手への農地集積や遊休農地の解消活動など農地利用の最適化に向けた取り組みに力を入れている。

佐賀 神崎市農業委員会

市内を13区域に分けて
班体制で利用状況調査

現場に出向く活動に重点



農地利用の最適化に向けた山間地区担当委員の活動の様子（2020年3月開催、非農地通知に関する地区説明会）

より地域の農業者の意向を聞き受け、人・農地プランの実質化に向けた話し合いに反映させる②活動班による遊休農地の定期的な現地確認（毎月1回）と遊休農地所有者の意向把握、遊休農地解消に向けた「働きかけ活動」の推進に努める③新規就農希望者の相談活動を各支援機関と速やかに情報共有し、継続的な支援に努める——の3点を掲げている。

西村会長は、「委員の班体制による活動をより一層強化して農地利用の最適化を進めることにより、農地を守り次の世代へつなぐ活動を継続していきたい」と意欲を語る。

農地利用の最適化の推進に向けた活動班（尾崎・竹地区）の定期ミーティングの様子

こうした日々の活動により、担い手への農地集積率は21年3月時点で86・5%まで上昇。19年3月に比べ2・4%アップした。遊休農地面積も21年3月時点で

こうした日々の活動により、担い手への農地集積率は21年3月時点で86・5%まで上昇。19年3月に比べ2・4%アップした。遊休農地面積も21年3月時点で

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.07.09

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

担い手への集積率、67.3%に

中間管理事業活用し
積極的に集積・集約

年6回発行の農委だよりでも情報提供

五所川原市農業委員会（森義博会長）は、農業委員会組織が全国運動として取り組んでいる「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」を精神的に展開し、認定農業者制度の普及推進や、担い手への集積・集約化を推進、遊休農地発生防止・解消対策に取り組んでいる。

青森 五所川原市農業委員会

同委員会では、農業委員 20人と農地利用最適化推進委員20人が、「一人・農地プラン」に位置付けられた認定農業者や集落営農組織などの担い手を対象に、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約に積極的に取り組んでいる。

昨年10月には農家を対象とした意向把握調査を

18軒にのぼり、担い手への集積面積は6248畝、集積率は67.3%まで拡大している。

再生可能な場合
意向を徹底調査

遊休農地の発生防止・解消対策も積極的に進めている。毎年8月から9月に農業委員と推進委員が担当地区ごとに分かれて農地パトロールを実施。市部局との連携の下、前年度の調査結果をもとに状況を確認する。その際、「再生可能」

と判断した農地の所有者に対しては徹底した利用意向調査を実施している。

相談窓口や講座
担い手支援充実

担い手支援対策では、同委員会に事務局を置く「五所川原市認定農業者協会」と一体となり、認定農業者をはじめとする担い手に対する農政情報の提供、認定農業者制度の周知・普及の活動を行っている。

その結果、9290畝ある耕地面積のうち、2019年度の新規集積面積は8

食育や地産地消にも力注ぐ

地元園児の農業体験や夕市開催など

同委員会では、食育や地産地消促進に向けた活動も展開している。その一つが農山漁村女性リーダーなどの協力を得ながら、地元園児を対象にサツマイモの定植・収穫作業体験やリンゴの収穫作業体験を行っている。また、地産

地元園児たちにサツマイモの植え方を教える農業委員

地消を進める「五所川原市地産地消を進める会」の事務局も担当しており、農産物の販売を目的とした「夕市」の開催、郷土料理のおいしさや収穫の喜びを伝える「地産地消を楽しむ会」



地元園児たちにサツマイモの植え方を教える農業委員

地消を進める「五所川原市地産地消を進める会」の事務局も担当しており、農産物の販売を目的とした「夕市」の開催、郷土料理のおいしさや収穫の喜びを伝える「地産地消を楽しむ会」

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.07.16

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

農地の有効利用と担い手確保めざす

県策定の中山間元気創生基盤整備構想実現へ

群馬
南牧村

群馬県甘楽郡南牧村は、山村振興法、過疎法、特定農山村法の3法に指定されるなど、急な傾斜地が多く集団農地の確保が難しい土地柄。農業者の高齢化や荒廃農地の増大など課題を抱えるが、村中央部に位置する子母山地区は、「天空の花畑」と銘打ち、県が策定した中山間元気創生基盤整備構想の実現に向け、農道、給水施設、獣害防止柵を整備し、農地の有効利用と担い手確保に乗り出した。

中山間地域の悩み解消
農道、給水施設、獣害防止柵を整備

子母山地区は、中山間地域等直接支払制度を創設当

初の2000年度から活用している村内唯一の地区。

談会を開いて天空の花畑構想を説明し、17年度には事業実施のめどがついた。地区の農地面積は3.18haで、

標高450〜500mの南東に開け、現況勾配が25度前後ある急傾斜地で花卉と露地野菜が主に栽培されている。

16年度に県西部農業事務所農村整備課が中山間元気創生基盤整備構想を作らな

いかと村へ持ちかけた。座軽トラックなどによる通

た、約2層の防護柵で同地区の外周を囲み、ひどかった鹿による食害は激減した。

受益者の負担なし

作や農業機械の導入が可能となるよう、既存の農道や駐車場までの農作業道路を新たに整備して、作業の効率化を実現した。

それまで農業用水は雨水や自宅からの運搬に頼ってきたが、同地区の湧水を集水して活用するための貯水槽や給水栓などの施設を整備。農業用水を安定的に活用できるようになった。また、同地区は受益者負担なしで補助事業を導入できていた。そのため、「天空の花畑」事業も受益者負担なしで実施することができた。

作業軽減されありがたい
担い手の確保に弾みつく

同村は、標高差を利用した切り花などの生産が盛んだ。生産者は20〜80代、女性4人を含む20人が南牧村花卉生産組合員として全国へ出荷。現在はアナベル、クジャクアスター、リシマキアなどをはじめ数十種類の花が生産されている。

意欲のある若者へ

20年度の農地中間管理事業による集積は1.13haで、4経営体に集積された。同村では本事業を契機に農地集積、担い手の確保に本格的に乗り出しており、農業委員会の黒澤俊雄会長は、

「継承できる農地は守って、意欲ある若者に使ってもらえるようにしたい」と意欲を語った。



フェンスと給水施設

工事前(左)と工事後

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9〜10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修(活動日数にカウントできます)このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.07.30

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

豊田市は愛知県のほぼ中央に位置し、面積は918.32平方キロと県内1位の広大な面積を持つ。自動車産業をはじめとした工業化が進んでいる一方、中山間地では高齢化に伴って農地の遊休・荒廃化が進んでいる状況にある。

愛知 豊田市農業委員会

中山間地に位置する足助地区の大多賀町には約11畝の農地があるが、高齢化の進展によって遊休農地が地域全体に広がってきた。一方、良質な水が豊富にあることに、しょうゆなどを製造する日東醸造(株)(碧南市)が着目。1999年から琥珀色が特徴の「しろたまり」の仕込み蔵として小学校の廃校を利用して、しろたまりの原料は小麦だ。そこで同市農業委員会(横糸釣会長)では、小麦生産による遊休農地の解消に向けた栽培試験を行うこと

醸造会社が廃校を仕込み蔵に利用
中山間の遊休地再生へ
小麦3品種を栽培試験



ととした。標高が高く冬の寒さが厳しい場所なので、2019年には高冷地用品種の「シラネコムギ」、しょうゆの原料に適している「イワイノダイチ」、平たんな部で通常栽培種の「ゆめあかり」の3種を栽培した。その結果、シラネコムギが栽培に適していることがわかり、20年にはシラネコムギのみ面積を拡大して栽培試験を行った。廃校を仕込み蔵として利用

遊休農地活用し小麦栽培
地元の蔵でしょうゆ生産へ



今秋から本格栽培
集落で法人立ち上げも検討

同委員会は今年6月、本の伊藤政和さんを中心に、格導入に向けて、地域の担い手、JAなどと栽培品種や生産にかかる交付金の活用、乾燥調整や販売方法について話し合った。

その結果、栽培試験の結果も踏まえ、県内で流通量が多く収量性が高い「ぎぬあかり」を生産し、JAを

通じた共選により出荷することとした。収量性が高く、継続的に営農することが可能になると判断したから

だ。秋には同地区月原で生産が始まる予定だ。

担い手を確保する観点から、担い手である農業委員

ら、担い手である農業委員

ら、担い手である農業委員

ら、担い手である農業委員

ら、担い手である農業委員

ら、担い手である農業委員

ら、担い手である農業委員

ら、担い手である農業委員

ら、担い手である農業委員

ら、担い手である農業委員

①鳥獣害対策用の柵を設置した圃場。(前列左2人目から) 推進委員の加納さん、農業委員の伊藤さん、横糸会長、推進委員の渡邊秀司さん、元推進委員の林久司さん、(後列左2人目から) 推進委員の宇井正法さん・篠田謙さん・鈴木順三さん
②豊田市大多賀町で仕込まれたしろたまり



2021.08.06

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

女性委員が活動を毎月発信 交代で本紙京都版に連載

きょうと女性農業委員・推進委員の会

「会報」として読者拡大も推進

京都府内の女性委員59人で組織する「きょうと女性農業委員・推進委員の会」（山下明子会長）は、3年前から全国農業新聞京都版を「会報」と位置づけ、毎月交代で「委員の活動」や「女性農業者の活躍」を紹介する署名記事を連載。読者から「視点が柔らかで、楽しい記事が多い」と高評価が寄せられている。

現在、府内26市町村のうち、長は「次の委員改選では、うち、記者となる女性委員が女性委員が不在の委員会をているのは23市町村。山下会 解消していきたい」と目標

孫に食べさせたい 日本一の清流 美山のコシヒカリ



女性委員が
“つないで発信”

南丹市農委会 地域再生グループ

を掲げる。「女性委員の会」では、4年前まで独自の「会報あゆみ」を年4回発行していたが、女性委員の活動を幅広い農家に伝えられないことが課題だった。そこで、「全国農業新聞を会報にして、委員以外の読者にも毎月発信していく」と総会で方針決定し、全員が順番に署名入り記事を執筆することを申し合わせた。全国農業新聞を会報に位置づけたことに伴い、普及拡大にも力を入れている。府内6ブロックで「地域の女性農業者との交流会」を開催し、参加者に本紙を紹介。会員の活動を通じて、直近3年間で約50人の読者を増やした。

どんどん農家が減って耕7人中85人が「一番好き」作放棄地が増える中、農地と回答し、抜群の結果でしを次の世代に渡せる方法を。そこで、地域再生グループで専門家を交えてネーミングを検討し、「孫に食べさせたい 美山のコシヒカリ」に決定しました。

昨年、コロナ感染防止のため交流イベントを開催できず、十分にPRできなかったのが残念でした。今年に期待して、大工でもあり、強み」を最大限に生かす取り組みが始まりました。

上田純二会長（当時は農政部長）と地元の協力農家4人の試験田で特別栽培米を育てて収穫。米の食味についてアンケートを道の

大工でもある上田会長が完成させた精米用の水車



（南丹市農業委員会・渡部康子委員）

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.08.13

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

「レモン島構想」実現へ農地集積

瀬戸内海の真ん中に位置する芸予諸島の島、大崎上島町は「レモン島構想」を掲げ、優良農地の団地化を図り、認定農業者や新規就農者、参入企業などの担い手に農地を集積する取り組みを進めている。その取り組みの一翼を担う同町農業委員会は7月末に委員の任期満了を迎え、8月から新体制による一歩を踏み出した。

同町のレモン島構想は、町の第2次長期総合計画に基つき、島内の平たん大串入相新開地区をはじめ3地区計20社の畑地を整備し、レモン栽培を振興する計画を柱に進められている。

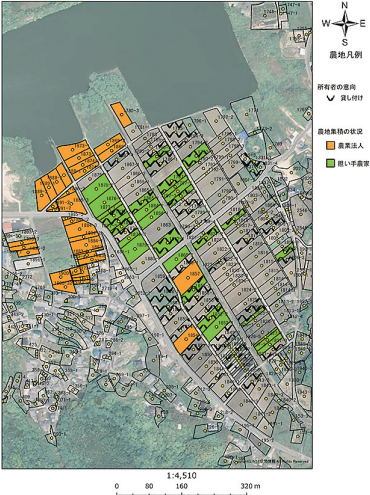
柑橘畑の多くは島の傾斜地に点在しており、また農業者の高齢化により管理が行き届かない場合もあり、担い手への集積は難しい。そこで、柑橘栽培には向きであった水はけの悪い平たん地や水田に排水やパイプラインを施工。農道も整備した畑地を造成し、新

平たん地20社の農地団地化
認定農業者などの担い手へ

利用法は地区住民と関係機関で協議

広島 大崎上島町農業委員会

入相新開地区の集積状況を表した地図



にレモンを栽培する計画が立案された。

進む高齢化に対応

この計画に参加した大串入相新開地区はこれまで、

新委員19人の体制スタート
若返り進み行動力ある活動に期待



大崎上島町農業委員（上段の左から二人目が藤原会長）



大崎上島町農地利用最適化推進委員

水田・畑約17社（所有者は19人）を作業共同組合である大串入相新開組合などが管理してきた。●年に行った人・農地プランの実質化に向けて行った耕作者へのアンケート調査では、7割超が60歳以上の高齢者、約9割が後継者がいないと回答し、高齢化と後継者不足の畑が同法人に集積され、見える化される結果となった。

現在までに、農地中間管理事業を活用して3・1社の畑が同法人に集積され、レモンの定植が進められている。

同地区での畑地造成後の農地利用について、地区住民を中心に、県、町、農業委員会、JAと話し合いを重ねた結果、昨年3月に約9社の集積・集約を図る目標が掲げられた。中心経営体には、レモンは柑橘専門の法人(株)ルーチャード、水田は大串入相新開組合と地区の認定農業者が位置づけられた。

同町農業委員会は8月の改選で、農委員7人、推進委員12人、計19人の新体制となり、平均年齢は前回より2歳若返って55歳となった。町と連携して担い手の育成と守るべき農地の集積・集約化を進めている同委員会の藤原孝一会長は、「改選でバリバリ活躍している年代が増えた。若手委員の行動力とベテラン委員の経験を組み合わせ、新規就農者への技術的指導、農地の斡旋などに取り組んでいく方針だ。」と話す。

また、同委員会事務局は、今後、農業経営で忙しい委員の負担軽減のため、デジタル農地地図の活用や荒廃農地の非農地判断を進めるなど、業務の効率化を図っていく方針だ。

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.08.27

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

耕作条件改善し担い手に農地集積

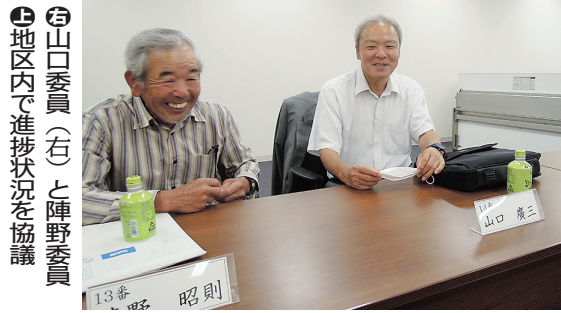
諫早市は2005年に1市5町が合併して誕生した。農業は市の基幹産業で、県最大の平野である諫早平野や諫早湾干拓地、中山間地など多様な地域で、露地・施設野菜、果樹、畜産、水稲、麦、大豆、花卉などが発展されている。近年は農業従事者の高齢化や担い手不足という課題を抱えながらも、魅力ある農業の育成・振興が図られている。

規模拡大進み裏作も導入

地権者170戸の同意得て事業推進

長崎 諫早市農業委員会

諫早市農業委員会（山開 博俊会長）による昨年度の農地中間管理機構への貸し付け面積は162.2畝で、県全体の680.5畝の約4分の1を占めた。この中心となったのは、18年度から市内7地区で着工した農地耕作条件改善事業だ。排水不良により有効活用が図られていない農地の条件改善を行うことで、担い手への農地集積や裏作導入などを実現してきた。農業委員の山口廣三さんは、事業実施主体の一つである「森山地域保全団体連



山口委員（右）と陣野委員
地区内で進捗状況を協議

の考えもあつたようだ」と、18年度から3年計画で一緒に推進した市農林水産部の担当者は話す。山口さんや市農林水産部の担当者も自ら測量も自分たちで実施



測量も自分たちで実施

の考えもあつたようだ」と、18年度から3年計画で一緒に推進した市農林水産部の担当者は話す。山口さんや市農林水産部の担当者も自ら測量も自分たちで実施

農地中間管理事業を活用

貸借で担い手への集約に道筋

杉谷地区の施工面積は約53.5畝。山口さんから関係者の努力により、農地中間管理事業の活用面積は今年3月末で9畝まで進んだ。山口さんは、「排水対策により水田裏作など有効利用のめどもついてきた。農地中間管理機構を通じた貸借により、借り手も見つかりやすくなるし、担い手への集約もしやすくなるだろう」と話す。

同委員会では関係機関と連携しながら、各地区の課題の整理や進捗状況の把握に努め、山口さんらの活動を横展開しながら「人・農地のうちに後を継ぐ担い手のために手を打っておくことが大事」と分析し、「農地

このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9~10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

2021.09.03

農業委員会ネットワーク通信

農地を活かし担い手を応援する

洋野町は岩手県の沿岸最北端に位置する中山間地域で、総面積の7割を山林が占める。1割程度を占める田畑では遊休農地の発生や担い手不足が課題となっている。そのような中、同町農業委員会では遊休農地の発生防止の啓発と食育活動に取り組んでいる。

岩手 洋野町農業委員会

啓発運動と子供の食育に力

委員自ら遊休農地再生
児童ら対象に収穫体験

洋野町農業委員会（高城 健一会長、農業委員14人、地区の10ヶ、種市地区の12ヶの遊休農地を委員らが自ら再生し、当該農地に遊休農地の発生防止を啓発する看板を設置した。同年の秋には、農業農地生防止啓発の看板を設置するとともに、小学生などを対象とした収穫体験に取り組んでいる。同委員会は19年度に大野

その再生農地で小学校・保育園などの子供を対象とした収穫体験を実施した。

学校関係者からも好評

感染対策万全にし継続

この取り組みは、委員からの「農地がきちんと再生しているかどうか、試験的にカボチャやサツマイモを植えてみたい」との声がきっかけだった。女性委員からの「看板が町民の目を引くよう、花を植えてみたい」と笑顔で語る。

との意見も取り入れた。種市地区担当の農業委員である馬場賢一さんは取り組み当初を振り返って、「この取り組みにより、総会で顔を合わせるだけではできない委員同士のコミュニケーションが図れた。コロナ禍ではあるが、畑の手入れをしながら話をすることもできる。今後も続けていきたい」と笑顔で語る。

遊休農地発生防止へ
目に見える活動展開

収穫体験はカボチャやサツマイモの収穫期を迎えた頃のアイデアだった。予想以上の出来で量があったことから、町内小学校や保育園などに声を掛けて実現した。昨年は新型コロナウイルスの感染対策を講じた上で、少人数での収穫を複数回に分けて実施した。小学校教職員からは、「昔は校内に収穫体験のための畑があったが、教職員の減少で管理が難しくなってきた。児童に良い経験をさせてもらえてありがたい」と感謝の声が上がっている。

高城会長は、「農地を守ることは大切だが、再生することの大切さや農地再生の大切さや農地再生の大切さを教えることが大切」と熱く語った。

今年も万全の感染対策をした上での収穫体験を予定している。再生した2地区の農地では、遊休農地の所有者が保全管理を始めると、取り組みの効果が始まっている。

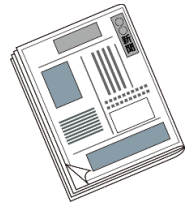
このページでは全国の農地利用最適化事例を紹介します。令和5年3月まで毎月9～10事例ずつ掲載予定。農業委員会総会後等に皆で事例を研修し、日々の農地利用最適化活動に活かすことを目的としています。総会後に研修（活動日数にカウントできます）このページを切り取りファイル等に保管いただくと農地利用最適化事例集が出来上がります

経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。
お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314
発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を _____ 部 _____ 月より申込みます。

郵便番号	〒 _____
住所	_____
電話番号	_____
ふりがな	_____
氏名	_____

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者	加入者		
推進委員	兼業	納税猶予者	受給者		
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

V 今後の日程

- 1月 10日(火) 女性の委員登用促進研修会 (東京都 主婦会館)
～11日(水)
20日(金) 農地利用最適化研究会～担い手不在地域の農地対策 拡大研究会
13:00～ (静岡市 県産業経済会館)
20日(金) 常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
15:00～
- 2月 16日(木) ふじのくに農地有効活用シンポジウム (静岡市・グランシップ)
22日(水) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 3月 22日(水) 理事会・常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず変更する場合があります。(下線=新規・変更)

お知らせ

1/20 13:00～14:45 農地利用最適化研究会 (拡大研究会)

～担い手不在地域の農地対策 (第1弾)～

- ・人・農地プランの実質化や地域計画の話し合いを進める中で、そもそも担い手がない地域では、どうやって農地を守っていけばいいの?という声がよく聞かれます
- ・研究会では、「農地を荒らしてしまう前に、使える農地を使いたい人につなぐ」方法を考えしていきます。その第1弾。どなたでもご参加いただけます
- ・内容 スピーカー ①県農地バンク人・農地調整員の赤池さん (15頁参照)
②(株)日本農業の南野さん お話の後、意見交換

※(株)日本農業:青森県でのりんご生産販売の経験を活かし、静岡県内でさつまいもの生産拡大を計画中。袋井市等では既に生産を開始

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| 1月 16日(月) | 菊川市(小笠支所) | 2月 2日(木) | 湖西市(市役所) |
| 24日(火) | 南伊豆町(役場) | 3日(金) | 富士宮市(市役所) |
| 25日(水) | 磐田市(市役所) | | |
| 31日(火) | 静岡市(区役所) | | |

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HPからもダウンロードいただけます。
<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

